

## 上伊那地域の取組～二つのアルプスに抱かれて輝く上伊那の人・農業・農村～

### 重点戦略 1：新たな農業経営体の育成・確保

目標指標	H22	H27		H29
	基準年	計画	実績	目標年
40歳未満の新規就農者数（単年度）（*基準年はH20～23の平均）	※ 18人	21人	20人	21人
新たな認定農業者数（累計）	18人	30人	68人	50人

#### <施策の取組状況>

- 上伊那独自のJAインターン制度、里親研修などを活用した新規就農者の確保
  - 里親研修を効果的に実施（3名）するとともに、青年就農給付金を活用した就農研修（4名（継続2名、新規2名）、JA上伊那の「農業インターン研修制度（7名）」とも連携した、新規就農者の確保・育成
  - 市町村及びJAと連携した就農相談会の開催による就農者の確保（就農相談56回、デジタル農活5市町村）
- 実践塾や各種セミナー等による新規就農者の育成
  - 就農後5年目までの農業者等を対象とした「新規就農実践塾（基礎講座）」等の開催（4講座、26回、延べ155名）
- JAと連携した経営の複合化等を含む農業経営改善の支援
  - 経営分析等によりJAと連携して経営の改善を支援（8経営体、戸別巡回44回・検討会11回）
  - 家族経営協定の締結を農業委員会等と連携して推進（新規8件）
- 農地の利用集積による規模拡大の推進
  - 人・農地問題解決加速化支援事業を活用し、人・農地プランの見直し（8市町村）や、地域連携推進員による相談活動（4市町村）を支援
  - 機構集積協力金を活用し、7市町村で効率的な農地の利用集積を支援（832.2ha）
  - 観光事業者の新規農業参入（イチゴ栽培）を支援（1か所、農地再生101a、栽培ハウス等7棟）。



- 上伊那地区新規就農促進連絡会議による関係機関との情報交換
  - 関係機関と連携した「上伊那地区新規就農促進連絡会議」の開催（2回）

#### <今後の展開方向>

- 関係機関と連携し、青年就農給付金の活用や、就農相談会・里親研修等による新規就農者等担い手の確保
- 機構集積協力金交付事業を活用した担い手への農地集積の促進
- 新規就農実践塾等による新規就農者の早期技術確立

## 重点戦略2：集落営農組織の育成・確保

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
集落営農組織の法人数	9 組織	22 組織	41 組織	22 組織
経営の複合化等多様な事業展開に取り組む集落営農組織数	4 組織	11 組織	12 組織	12 組織

- 集落営農組織の法人化に向けた支援
  - 現状における問題点、課題等の実態把握を行い、法人化検討委員会や発起人会等において指導・助言を実施（集落営農組織の法人化率 85%）
- 組織の担い手や優れたリーダーの育成
  - J Aと連携し集落営農組織ネットワーク研修会を開催（1回）
  - 経営体育成支援事業を活用し、担い手の規模拡大や農産物の高付加価値化を支援（2市町村8経営体）
  - モデル農業生産法人1件に対し ICT 技術活用の検討会や巡回指導を実施
- 園芸品目の導入による経営の複合化の推進
  - シミュレーションソフトを活用した水田農業の複合化を提案（8件）

### ＜今後の展開方向＞

- 担い手確保・経営強化支援事業を活用した施設整備等により、売上高の拡大やコストの削減を支援
- 集落営農組織における法人化や課題解決のための支援
- 集落営農組織における園芸品目の導入促進

## 重点戦略3：重点推進品目を基幹とした野菜の生産振興

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
白ねぎの栽培面積	49ha	67ha	61ha	70ha
アスパラガスの栽培面積	70ha	75ha	76ha	75ha
ブロッコリーの栽培面積	69ha	79ha	79ha	80ha

- 集落営農組織や農業生産法人など、担い手組織を中心とした白ねぎの面積拡大
  - 関係機関・団体と連携し、懇談会の開催（3回）及び試験ほの設置（1か所）による作付推進
- 新植、改植の推進や単収の向上によるアスパラガスの生産拡大
  - 委託（共同）育苗による新植・改植の推進（1.87ha）と実証拠点ほ場・実践ほ場設置（17か所）による単収の向上
  - アスパラガス生産振興大会の開催（1回、参加100名）

【新規生産者のほ場巡回】



【白ねぎ品種比較試験ほ】



＜今後の展開方向＞

- アスパラガスの単収向上のための技術的課題の解決及び新規生産者の勧誘・確保
- 集落営農組織に対する白ねぎの作付推進
- 試験ほ設置によるブロッコリーの収量・品質向上支援
- 果菜類の生産振興と IPM 技術の普及

重点戦略4：花き・果樹・畜産等の生産振興

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
トルコギキョウの栽培面積	9ha	10ha	10ha	10ha
かきの栽培面積	35ha	45ha	46ha	45ha
飼料用イネ等の栽培面積	25ha	135ha	159ha	160ha

- 新品種の導入によるアルストロメリアの生産拡大
  - オオタバコガのフェロモントラップ調査（2か所）による適期防除と品種「ハニーソフィア」の葉先枯症状の原因を究明。
  - 燃油高騰緊急対策事業の活用により、効率的な生産及び生産コスト軽減活動を支援（3組織）
- トルコギキョウの秋出荷の生産拡大
  - 節間伸長苗の導入による栽培期間の短縮化と早期開花を確認（1か所）
- 新植・改植によるりんご新しい化栽培の面積拡大
  - 果樹経営支援対策を活用し、改植による新しい化栽培の面積を拡大（6ha 増加）
- 自給飼料生産を行う生産組織・個人の育成と面積拡大
  - 畜産クラスター事業を活用し、施設整備により2酪農経営体の規模拡大と生産性向上を支援
  - 家畜伝染病に対する防疫意識の高揚を支援するため防疫演習を実施（1回）

〔ミルクカー・搾乳ユニット自動搬送装置(キャリロボ)〕

〔自動給餌装置〕



- 耕畜・基盤連携による稲作産地体制の強化と経営の安定化支援
  - 水田農業政策をフルに活用し、水田活用米穀の面積拡大(飼料用稲:98.0ha 飼料用米:60.5ha)や飼料用米の給与体系確立のための技術支援
  - 米の計画生産の推進と県下トップクラスの米産地基盤強化のため、環境にやさしい農産物認証の取得を支援（4件、64ha）
  - 小麦ハナマンテンの指導会の実施（4か所）、難防除雑草の展示ほ1か所設置による技術指導
  - 「信州ひすいそば」の生産安定と需要に応じたそば生産を支援（前年比117%）

＜今後の展開方向＞

- 産地パワーアップ事業を活用した、花きなどの生産力の向上支援
- 水田農業政策を活用した水田活用米穀の面積拡大支援
- 花きの切り花本数や切り花率向上のための適品種の選定や栽培技術対策を支援

## 重点戦略5：地域特産物の生産振興と6次産業化の推進

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
6次産業化等による新たな商品化数（単年度）	1件	1件	1件	2件
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0件	6件	3件	8件

- 農商工連携等による商品開発、販路開拓
  - 6次産業化認定事業者の事業化支援3件、相談件数21件
- 原料農産物の品質向上、生産拡大
  - あんぽ柿、山ぶどう、ごま、桜葉・桜花等の技術指導会や巡回を実施
- 商談会等の開催による認知度の向上と販路拡大
  - 地域農産物の魅力を首都圏の消費者に発信するため、JAと連携し「上伊那秋の大収穫祭 in 銀座 NAGANO」を開催（1回）
  - 上伊那産農産物を発信するため、アスパラガスなど主要8品目を紹介するパンフレットを配布（800部）
  - 商談会への出展支援、マッチング活動により新規取引開始8件
- 「おいしい信州ふード（風土）」をはじめとする地域特産物のPRとブランド化
  - 県庁食堂を活用した上伊那農産加工品18品目のPRを実施（1回）
- 消費拡大のための上伊那食べたい提案隊による地域農産物のメニュー提案
  - 上伊那地域6次産業化推進協議会による研修会と料理提案会（1回）の開催を支援
  - 地域食材を活用したJA伊那華シリーズの利用促進会の開催を支援
- 観光産業とタイアップした農産物の販路拡大
  - 農商工マッチング交流会等において、販路拡大と観光業等へ地域農畜産物の利用促進をPR

〔横山タカ子氏による GABA 米料理提案会〕

〔上伊那秋の大収穫祭 in 銀座 NAGANO〕



### 〈今後の展開方向〉

- 特徴ある地域の食材を活用したメニュー提案会の開催支援
- 6次産業化認定事業者の支援および認定希望者の申請支援
- マッチング商談会の開催と参加促進、および販売力・営業力向上のための資質向上支援
- 原材料の品質向上及び生産安定のための技術向上支援

## 重点戦略6：美しい農村環境と活力ある集落の維持

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
野生鳥獣侵入防止柵の設置延長	161km	260km	275km	280km
多面的機能支払事業活動組織数	42 組織	100 組織	93 組織	107 組織

- 集落の共同活動等による耕作放棄地発生防止対策の実施
  - 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用し、放棄地を再生（1市町村、1.2ha）
- 上伊那鳥獣被害対策協議会による広域的な野生鳥獣被害防止対策への支援
  - 広域的な野生鳥獣被害防止対策を講じるため、上伊那野生鳥獣被害対策チーム等が上伊那鳥獣被害対策協議会の取組を支援（年間10回）
- 侵入防止柵等の設置による野生鳥獣被害防止対策の実施
  - 補助事業等を活用し、侵入防止柵の整備を支援（2市町村、8km）
- 野生鳥獣の被害に遭いにくい作物の導入
  - コギクや薬草等の指導会・巡回等による栽培支援を実施
- 美しい農村環境を維持するため、地域や集落で取り組む多面的機能支払事業（旧：農地・水保全管理支払事業）の実施
  - 地域ぐるみで実施する地域資源（農地・水路・農道等）の維持管理活動や地域が主体的に行う小規模な水路等の整備を支援（8市町村、93組織）
- 農業水利施設等の長寿命化対策など農業農村整備事業等の実施
  - 県営かんがい排水事業や県営農道整備事業等により、老朽化した施設を更新整備（5地区）  
農業水利施設を活用した小水力発電など、再生可能エネルギーの活用に向けた整備を実施（2地区）  
[小水力発電施設（美和地区）]



### ＜今後の展開方向＞

- 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用し、放棄地の再生を支援
- 補助事業等を活用した、野生鳥獣被害防止対策の推進
- 野生鳥獣害に遭いにくい作物の検討
- 農業水利施設の長寿命化対策と総合的な防災・減災の推進
- 農業・農村を維持する地域の共同活動を支援